

# 連結貸借対照表(BS)

(令和2年3月31日現在)

自治体名: 藤井寺市

会計: 全体会計

年度: 令和元年度

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	101,433,215,730	固定負債	59,975,159,852
有形固定資産	96,897,089,686	地方債等	38,005,078,953
事業用資産	48,253,646,840	長期未払金	-
土地	34,362,636,395	退職手当引当金	3,634,008,099
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	18,336,072,800
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	4,509,634,890
建物	32,967,126,501	1年内償還予定地方債等	3,290,857,356
建物減価償却累計額	-19,855,750,830	未払金	530,843,996
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	1,407,205,972	前受金	8,310,021
工作物減価償却累計額	-688,565,098	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	384,648,023
船舶	-	預り金	125,143,497
船舶減価償却累計額	-	その他	169,831,997
船舶減損損失累計額	-	負債合計	64,484,794,742
浮標等	-	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	102,934,467,412
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-60,786,077,471
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	60,993,900		
インフラ資産	47,088,430,153		
土地	4,520,026,235		
土地減損損失累計額	-		
建物	641,681,067		
建物減価償却累計額	-158,383,905		
建物減損損失累計額	-		
工作物	56,855,751,705		
工作物減価償却累計額	-15,938,729,485		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,168,084,536		
物品	4,386,278,648		
物品減価償却累計額	-2,831,265,955		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	2,768,841,381		
ソフトウェア	10,744,596		
その他	2,758,096,785		
投資その他の資産	1,767,284,663		
投資及び出資金	111,989,552		
有価証券	-		
出資金	111,989,552		
その他	-		
長期延滞債権	500,508,559		
長期貸付金	-		
基金	1,235,947,173		
減債基金	171,852,000		
その他	1,064,095,173		
その他	672,616		
徴収不能引当金	-81,833,237		
流動資産	5,199,968,953		
現金預金	2,808,915,657		
未収金	812,652,638		
短期貸付金	-		
基金	1,501,251,682		
財政調整基金	1,501,251,682		
減債基金	-		
棚卸資産	38,502,996		
その他	46,019,000		
徴収不能引当金	-7,373,020		
繰延資産	-	純資産合計	42,148,389,941
資産合計	106,633,184,683	負債及び純資産合計	106,633,184,683

# 連結行政コスト計算書(PL)

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

自治体名: 藤井寺市  
会計: 全体会計

年度: 令和元年度  
(単位: 円)

科目名	金額
経常費用	38,472,129,725
業務費用	14,707,483,203
人件費	5,718,419,709
職員給与費	4,324,672,227
賞与等引当金繰入額	375,726,023
退職手当引当金繰入額	220,008,451
その他	798,013,008
物件費等	7,917,847,781
物件費	4,981,156,251
維持補修費	89,960,615
減価償却費	2,695,252,450
その他	151,478,465
その他の業務費用	1,071,215,713
支払利息	480,925,091
徴収不能引当金繰入額	78,311,179
その他	511,979,443
移転費用	23,764,646,522
補助金等	17,873,228,586
社会保障給付	5,843,109,070
その他	48,308,866
経常収益	4,833,477,588
使用料及び手数料	4,052,539,937
その他	780,937,651
純経常行政コスト	33,638,652,137
臨時損失	43,452,264
災害復旧事業費	-
資産除売却損	38,981,603
損失補償等引当金繰入額	-
その他	4,470,661
臨時利益	10,556,530
資産売却益	556,530
その他	10,000,000
純行政コスト	33,671,547,871

# 連結純資産変動計算書(NW)

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

自治体名: 藤井寺市  
会計: 全体会計

年度: 令和元年度  
(単位: 円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	42,573,272,535	102,087,977,292	-59,514,704,757	-
純行政コスト(△)	-33,671,547,871		-33,671,547,871	-
財源	33,345,511,586		33,345,511,586	-
税収等	19,486,933,786		19,486,933,786	-
国県等補助金	13,858,577,800		13,858,577,800	-
本年度差額	-326,036,285		-326,036,285	-
固定資産等の変動(内部変動)		955,533,479	-955,533,479	
有形固定資産等の増加		4,429,197,979	-4,429,197,979	
有形固定資産等の減少		-3,425,133,289	3,425,133,289	
貸付金・基金等の増加		201,468,789	-201,468,789	
貸付金・基金等の減少		-250,000,000	250,000,000	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	11,244,268	11,244,268		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額			-	-
その他	-110,090,577	-120,287,627	10,197,050	
本年度純資産変動額	-424,882,594	846,490,120	-1,271,372,714	-
本年度末純資産残高	42,148,389,941	102,934,467,412	-60,786,077,471	-

# 連結資金収支計算書(CF)

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

自治体名: 藤井寺市  
会計: 全体会計

年度: 令和元年度  
(単位: 円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	35,904,195,123
業務費用支出	12,139,548,601
人件費支出	5,987,968,607
物件費等支出	5,337,960,209
支払利息支出	480,925,091
その他の支出	332,694,694
移転費用支出	23,764,646,522
補助金等支出	17,873,228,586
社会保障給付支出	5,843,109,070
その他の支出	48,308,866
業務収入	36,681,444,595
税収等収入	18,678,872,248
国県等補助金収入	13,254,701,800
使用料及び手数料収入	3,987,104,500
その他の収入	760,766,047
臨時支出	4,381,953
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	4,381,953
臨時収入	10,000,000
<b>業務活動収支</b>	<b>782,867,519</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,032,674,429
公共施設等整備費支出	2,700,250,638
基金積立金支出	332,423,791
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,394,543,423
国県等補助金収入	897,098,759
基金取崩収入	332,403,151
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	556,530
その他の収入	164,484,983
<b>投資活動収支</b>	<b>-1,638,131,006</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	4,819,345,005
地方債等償還支出	3,913,431,801
その他の支出	905,913,204
財務活動収入	5,254,337,994
地方債等発行収入	4,657,500,000
その他の収入	596,837,994
<b>財務活動収支</b>	<b>434,992,989</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>-420,270,498</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>3,168,696,092</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>-</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>2,748,425,594</b>
前年度末歳計外現金残高	62,934,965
本年度歳計外現金増減額	-2,444,902
本年度末歳計外現金残高	60,490,063
本年度末現金預金残高	2,808,915,657

# ①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	67,537,067,343	1,524,297,019	263,401,594	68,797,962,768	20,544,315,928	762,100,118	48,253,646,840
土地	34,150,264,347	355,858,835	143,486,787	34,362,636,395	-	-	34,362,636,395
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	31,969,830,917	1,024,275,584	26,980,000	32,967,126,501	19,855,750,830	659,132,180	13,111,375,671
工作物	1,407,205,972	-	-	1,407,205,972	688,565,098	102,967,938	718,640,874
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	9,766,107	144,162,600	92,934,807	60,993,900	-	-	60,993,900
インフラ資産	61,672,307,416	2,981,548,323	1,468,312,196	63,185,543,543	16,097,113,390	1,148,058,590	47,088,430,153
土地	4,468,989,899	64,692,803	13,656,467	4,520,026,235	-	-	4,520,026,235
建物	660,736,239	-	19,055,172	641,681,067	158,383,905	3,524,632	483,297,162
工作物	55,930,883,629	1,364,499,649	439,631,573	56,855,751,705	15,938,729,485	1,144,533,958	40,917,022,220
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	611,697,649	1,552,355,871	995,968,984	1,168,084,536	-	-	1,168,084,536
物品	4,438,186,862	555,408,968	607,317,182	4,386,278,648	2,831,265,955	-220,686,593	1,555,012,693
合計	133,647,561,621	5,061,254,310	2,339,030,972	136,369,784,959	39,472,695,273	1,689,472,115	96,897,089,686

## 全体会計財務書類における注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法(定額法)

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価(又は償却原価法(定額法))

##### ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

取得原価法による低価法

ただし、一部の連結対象団体においては、先入出法による原価法によります。

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

変更なし

(2) 表示方法の変更

変更なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

変更なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

(5) その他重要な後発事象

平成 31 年4月1日に公共下水道事業特別会計を廃止し、地方公営企業法に基づく公共下水道事業会計に移行しました。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

(2) 係争中の訴訟等

該当なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

② 連結対象団体(会計)

団体(会計名)	連結の方法
駐車場特別会計	全部連結
国民健康保険特別会計	全部連結
介護保険特別会計	全部連結
後期高齢者医療特別会計	全部連結
水道事業会計	全部連結
病院事業会計	全部連結
公共下水道事業会計	全部連結